

令和6年度事業所における従業員の健康に関するアンケート調査業務委託契約書

公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学（以下「甲」という。）と〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇（以下「乙」という。）との間に、次の業務委託契約を締結する。

（目的）

第1条 甲は、令和6年度事業所における従業員の健康に関するアンケート調査業務（以下「委託業務」という。）を乙に委託し、乙はこれを受託する。

（注意義務及び委託期間）

第2条 乙は、甲が別に定める令和6年度事業所における従業員の健康に関するアンケート調査業務仕様書（以下「仕様書」という。）に基づき、委託の本旨に従い善良なる管理者の注意をもって、契約の日から令和7年3月28日までに委託業務を処理するものとする。

（委託費）

第3条 甲は、乙に対し委託業務を処理するための費用（以下「委託費」という。）として金 円（うち消費税及び地方消費税の額 円）を支払うものとする。

（支払方法）

第4条 乙は、第13条第1項の検査に合格したときは、前条の委託費を甲に請求するものとし、甲は、適法な請求書を受理した日から30日以内に委託費を支払うものとする。

2 前項の規定にかかわらず、甲は、乙の請求に基づき、必要と認める額を前金払いすることができる。

（契約の変更）

第5条 甲又は乙は、天災その他その責めに帰さない理由によりこの契約を変更しようとするときは、その理由を記載した書面により相手方に申し出なければならない。

（秘密保持）

第6条 甲及び乙は、委託業務に関連して知得した相手方の営業上・技術上その他の業務に関する情報（以下「秘密情報」という。）を厳に秘密として保持管理し、相手方の書面による承諾を得ることなく第三者に開示・漏洩してはならない。

2 甲又は乙は、事前に相手方から承諾を得た場合に限り、必要最小限度の範囲で、秘密情報を第三者に開示することができる。この場合、甲又は乙は、当該第三者に本条と同等以上の義務を課すとともに、当該第三者の義務違反について相手方に対し一切の責任を負う。

3 甲及び乙は、法律、規則、政府又は裁判所の命令等により、相手方から開示された情報の開示を義務付けられたときは、当該情報を開示することができる。ただし、甲又は乙は、開示範囲を最小限に抑えるものとし、要求された開示範囲、内容、目的、開示時期及び期間等の詳細をただちに相手方に通知するものとする。

4 本条の効果は本契約の終了後も残存する。

(個人情報の保護)

第7条 乙は、この契約による業務を処理するため個人情報を取り扱う場合は、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第8条 乙は、この契約に基づいて生じる権利義務の全部または一部を第三者に譲渡してはならない。ただし、甲の承認を得た場合は、この限りではない。

2 乙は、委託業務の全部または一部の実施を第三者に再委託する場合には、再委託先に本契約の各条項を遵守させるものとする。

(契約の解除)

第9条 甲又は乙は、天災その他その責めに帰さない理由によりこの契約を解除しようとするときは、その理由を記載した書面によりその相手方に申し出なければならない。

2 甲は、次のいずれかに該当するときは、この契約を解除できる。

(1) 乙がこの契約に違反する行為をしたとき

(2) 乙が委託期間内に委託業務を履行する見込みがないと甲が認めるとき

(3) この契約締結後の事情の変化により委託業務を処理させる必要がなくなったとき

(4) 乙が次のアからキに該当したとき

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）

イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者

ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

3 甲又は乙は、正当な理由により1月の予告期間をもってこの契約の解除をその相手方に申し出たときは、この契約を解除することができる。

(損害賠償責任)

第10条 乙は、次のいずれかに該当したときには、直ちにその損害を被害者に賠償しなければならない。

(1) 乙が委託業務の実施に関し、甲又は第三者に損害を与えたとき

(2) 前条第2項第1号から第4号までの規定によりこの契約が解除された場合において、乙が甲に損害を与えたとき

2 乙は、前条第2項又は第3項の規定による契約の解除により損害を受けた場合において、甲に対し、その損害の賠償を請求することができない。

(処理状況の報告等)

第11条 甲は、必要があると認めるときは、いつでも委託業務の処理状況を乙に報告させ、又は自らその状況を調査することができる。

(委託業務完了報告書の提出)

第12条 乙は、委託業務の完了後、速やかに委託業務完了報告書（様式第1号）を甲に提出しなければならない。

(検査及び完了)

第13条 甲は、乙から委託業務完了報告書の提出を受けたときは、速やかに委託事業の実施状況がこの契約書に適合するものであるかどうかを検査しなければならない。

2 乙は、委託業務の成果が前項の検査に合格しないときは、直ちに契約の内容に適合するように手直した後再び甲の検査を受けなければならない。

(著作権の帰属)

第14条 この契約に基づき作成された成果物の著作権は、甲に帰属するものとする。

(委託費の処理)

第15条 甲又は乙が第9条の規定によりこの契約を解除した場合の委託費の処理は、甲が認める既履行部分に相当する額をもって精算し、その引き渡しを受けることができる。

2 第4条第2項の前金払いが行われている場合は、甲が認める既履行部分に相当する額をもって精算する。

(解除後の委託業務実績報告書の提出)

第16条 甲が第9条の規定によりこの契約を解除した場合は、乙は、解除後遅滞なく第12条の委託業務実績報告書に必要な書類を添付して甲に提出しなければならない。

(合意管轄)

第17条 この契約に関する訴訟については、静岡地方裁判所を管轄裁判所とすることに合意する。

(留意事項)

第18条 本事業の履行に当たっては、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成25年法律第65号）第7条第2項で規定されている合理的配慮について留意すること。

(定めのない事項の処理)

第19条 この契約に定めるもののほか、必要な事項については、甲、乙協議の上決定するものとする。

上記の契約の成立を証するため、この契約書2通を作成し、甲、乙記名押印のうえ、各自その1通を所持する。

令和 年 月 日

(甲) 静岡市葵区北安東4丁目27番2号
公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学
理 事 長 宮 地 良 樹

(乙)

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1条 乙は、この契約による委託業務（以下「本件委託業務」という。）を処理するため個人情報を取り扱うに当たっては、関係法令等の規定に従い、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の適正な取扱いに努めなければならない。

(責任体制の整備)

第2条 乙は、個人情報の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

(責任者等の届出)

第3条 乙は、本件委託業務における個人情報の取扱いの責任者及び業務に従事する者（以下「業務従事者」という。）を定め、書面によりあらかじめ、甲に報告しなければならない。責任者及び業務従事者を変更する場合も、同様とする。

2 責任者は、本件特記事項に定める事項を適切に実施するよう業務従事者を監督しなければならない。

3 業務従事者は、責任者の指示に従い、本件特記事項に定める事項を遵守しなければならない。

(教育の実施)

第4条 乙は、個人情報の保護、情報セキュリティに対する意識の向上、本件特記事項において業務従事者が遵守すべき事項その他本件委託業務の適切な履行に必要な教育及び研修を、業務従事者全員に対して実施しなければならない。

(秘密保持)

第5条 乙は、本件委託業務の履行により直接又は間接に知り得た個人情報を第三者に漏らしてはならない。契約期間満了後又は契約解除後も同様とする。

2 乙は、本件委託業務に関わる責任者及び業務従事者に対して、秘密保持に関する誓約書を提出させなければならない。

(派遣労働者等の利用時の措置)

第6条 乙は、本件委託業務を派遣労働者、契約社員その他の正社員以外の労働者に行わせる場合は、正社員以外の労働者にこの契約に基づく一切の義務を遵守させなければならない。

2 乙は、甲に対して、正社員以外の労働者の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

(再委託の禁止)

第7条 乙は、甲が同意した場合を除き、個人情報の取扱いを自ら行うこととし、第三者にその処理を委託（以下「再委託」という。）してはならない。

2 乙は、個人情報の取扱いを再委託しようとする場合又は再委託の内容を変更しようとする場合には、あらかじめ次の各号に規定する項目を記載した書面を甲に提出して甲の同意を得なければならない。

- (1) 再委託を行う業務の内容
- (2) 再委託で取り扱う個人情報
- (3) 再委託の期間
- (4) 再委託が必要な理由

- (5) 再委託の相手方（名称、代表者、所在地、連絡先）
 - (6) 再委託の相手方における責任体制並びに責任者
 - (7) 再委託の相手方に求める個人情報保護措置の内容（契約書等に規定されたものの写し）
 - (8) 再委託の相手方の監督方法
- 3 前項の場合、乙は、再委託の相手方にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、乙と再委託の相手方との契約内容にかかわらず、甲に対して再委託の相手方による個人情報の取扱いに関する責任を負うものとする。
- 4 乙は、再委託契約において、再委託の相手方に対する監督及び個人情報の安全管理の方法について具体的に規定しなければならない。
- 5 乙は、本件委託業務を再委託した場合、その履行を管理監督するとともに、甲の求めに応じて、その状況等を甲に報告しなければならない。
- 6 再委託した事務をさらに委託すること（以下「再々委託」という。）は原則として認めない。ただし、やむを得ない理由により再々委託が必要となる場合には、第2項中の「再委託の内容を変更しようとする場合」として扱うものとする。
- 7 前項の規定により再々委託を行おうとする場合には、乙はあらかじめ第2項各号に規定する項目を記載した書面に代えて、次の各号に規定する項目を記載した書面を甲に提出して甲の同意を得なければならない。
- (1) 再々委託を行う業務の内容
 - (2) 再々委託で取り扱う個人情報
 - (3) 再々委託の期間
 - (4) 再々委託が必要な理由
 - (5) 再々委託の相手方（名称、代表者、所在地、連絡先）
 - (6) 再々委託の相手方における責任体制並びに責任者
 - (7) 再々委託の相手方に求める個人情報保護措置の内容（契約書等に規定されたものの写し）
 - (8) 再委託先における再々委託の相手方の監督方法
- 8 乙は、甲の同意を得て再々委託を行う場合であっても、再々委託の契約内容にかかわらず、甲に対して個人情報の取扱いに関する責任を負うものとする。
- （取得の制限）
- 第8条 乙は、本件委託業務を処理するため個人情報を取得する場合は、その目的を明確にし、目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ適正な方法により取得しなければならない。
- （目的外利用及び提供の禁止）
- 第9条 乙は、甲の同意がある場合を除き、本件委託業務の履行により知り得た個人情報をこの契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。
- （複写又は複製の禁止）
- 第10条 乙は、甲の同意がある場合を除き、本件委託業務を処理するため甲から提供された個人情報を複写し、又は複製してはならない。
- （個人情報の安全管理）
- 第11条 乙は、本件委託業務を処理するため収集、作成した個人情報又は甲から提供された資料に記録された個人情報を漏えい、紛失、き損又は滅失（以下「漏えい等」という。）することのないよう、当該個人情報の安全な管理に努めなければならない。

- 2 乙は、甲から本件委託業務を処理するために利用する個人情報の引渡しを受けた場合は、甲に受領書を提出しなければならない
- 3 乙は、本件委託による業務を処理するパソコン等に、個人情報の漏えい等につながるおそれがある業務に関係のないアプリケーションをインストールしてはならない。
- 4 乙は、第1項の個人情報について、乙内で構築している個人情報保護の規定に基づき、乙において構築した体制を甲に報告しなければならない。
(返還、廃棄又は消去)

第12条 乙は、本件委託業務を処理するために甲から引き渡され、又は乙自ら作成し若しくは取得した個人情報について、適切に管理し、甲乙協議の上定めた期間終了後、返還、廃棄又は消去しなければならない。甲から返還、廃棄又は消去に関する書面を求められた際は、乙は必要な書類を提出しなければならない。

- 2 乙は、第1項の個人情報を廃棄する場合、記録媒体を物理的に破壊する等当該個人情報が判読、復元できないように確実な方法で廃棄しなければならない。
- 3 乙は、パソコン等に記録された第1項の個人情報を消去する場合、データ消去用ソフトウェア等を使用し、通常の方法では当該個人情報が判読、復元できないように確実に消去しなければならない。
- 4 乙は、第1項の個人情報を廃棄又は消去したときは、完全に廃棄又は消去した旨の証明書(情報項目、媒体名、数量、廃棄又は消去の方法、責任者、立会者、廃棄又は消去の年月日が記載された書面)を甲に提出しなければならない。
- 5 乙は、廃棄又は消去に際し、甲から立会いを求められたときはこれに応じなければならない。
(事故発生時の対応)

第13条 乙は、本件委託業務の処理に関して個人情報の漏えい等があった場合は、当該漏えい等に係る個人情報の内容、数量、発生場所、発生状況等を書面により甲に直ちに報告し、その指示に従わなければならない。

- 2 乙は、前項の漏えい等があった場合には、直ちに被害を最小限にするための措置を講ずるとともに、前項の指示に基づいて、当該漏えい等に係る事実関係を当該漏えい等のあった個人情報の本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態にする等の措置を講ずるものとする。
- 3 乙は、甲と協議の上、二次被害の防止、類似事案の発生回避等の観点から、可能な限り当該漏えい等に係る事実関係、発生原因及び再発防止策の公表に努めなければならない。
(立入調査等)

第14条 甲は、本件委託業務の処理に伴う個人情報の取扱いについて、本件特記事項の規定に基づき必要な措置が講じられているかどうかを確認するため必要があると認めるときは、乙に報告を求めること及び乙の作業場所を立入調査することができるものとし、乙は、甲から改善を指示された場合には、その指示に従わなければならない。

(契約の解除)

第15条 甲は、乙が本件特記事項に定める義務を果たさない場合は、本件委託業務の全部又は一部を解除することができるものとする。

- 2 乙は、前項の規定に基づく契約の解除により損害を被った場合においても、甲にその損害の賠償を求めることはできない。
(損害賠償)

第16条 乙は、本件特記事項に定める義務に違反し、又は怠ったことにより甲が損害を被った場合には、甲にその損害を賠償しなければならない。

様式第 1 号

委 託 業 務 完 了 報 告 書

年 月 日

公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学
理事長 宮 地 良 樹 様

所 在 地
名 称
代表者氏名

令和 6 年度事業所における従業員の健康に関するアンケート調査業務委託契約書第 12 条の規定に基づき、委託業務完了報告書を下記のとおり提出します。

記

1 事業実績の内容

別添のとおり

2 事業完了年月日

年 月 日